（第3種郵便物認可）　2020、4、8　北日本新聞

コロナ禍追い打ち

魚津の未来図 ＜上＞

市長選・市議選12日告示

新型コロナウイルスの脅威が増す中、任期満了に伴う魚津市長選・市議選が12日に告示される。当初は無競争の見方が強かったが、市長選に2陣営、市議選（定数17）では20陣営が準備を進めており、ダブル選の可能性もある。魚津にとって2020年度は財政健全化に向けた「行財政改革元年」だが、コロナ禍で先行きは見えない。希望ある未来図を描くため、市が直面する課題を探った。（松下奈々）

景況悪化

飲食業「市も対策を」

金曜の夜とは思えない静けさだった。3日、あいの風とやま鉄道魚津駅前にある飲食店街「柿の木割り」。3月30日に新型コロナウイルスの感染者が県内で確認され、外食を控えるムードは一気に広がった。「人がいない。お手上げです」。居酒屋で働く70代の女性はため息をつく。

魚津飲食業組合の早川隆幸組合長(59)は「国や県は休業補償をしないで外出自粛を呼び掛ける。このままでは廃業や倒産が相次ぐ」と危惧する。テークアウトを始めるなど店側も工夫するが、情勢は厳しい。

無利子・無担保の融資制度などの国の対策に、早川組合長は「借金が増えるため『恐ろしくて借りられない』という声を聞く」と言う。「市は困っている人の声を聞き、国や県に届けて有効な支援策を求めるとともに、独自の対策も打ち出してほしい」

人通りのほとんどない魚津駅前の飲食店街＝3日午後6時50分、魚津市釈迦堂

魚津の事業所・従業員数

※経済センサス活動調査より作成

廃業で事業所減

魚津商工会議所によると、市内の事業所数は年々減っている。2016年の事業所数は2421で前回調査の12年より175マイナス。多くは小規模事業者で、後継者がおらず廃業するケースが多い。

うち宿泊・飲食サービス業の事業所は334で、卸売・小売業の643に次いで2番目に多い。「柿の木割り」はまちの活況を象徴する場で、その人けのない風景は魚津のいまを表す。

景況を不安視する声は元々あった。商議所が行った19年度の景況調査では、回答した164社のうち、20年の前期で46・4%、後期は49・4%が収益を「悪くなる」と予想した。

背景には需要停滞や原材料価格上昇などがあり、そこにコロナ禍が追い打ちを掛ける格好になる。商議所の宮坂康典事務局長(55)は「製造業や建設業は今後、影響が出てくる。正念場はこれからだ」と語る。

アクセス不便

コロナ禍以前は、観光業で好材料があった。15年3月の北陸新幹線開業から5年。当初は新幹線駅がないことを多くの市民が心配したが、観光入り込み客数は16年、17年と増えていった。

18年は豪雨や大雪の影響で減ったが、19年は1～8月で前年同期比10%増の71万人超に。外国人宿泊者も15年の4368人から、18年は1万245人に倍増した。

19年には「魚津浦の蜃気楼」と「東山円筒分水槽」の国文化財登録が決まった。誘客の追い風となるはずだったが、コロナ禍による冷え込みが懸念される。

苦難を乗り切った後、どう活性化を図るのか。魚津観光ボランティアじゃんとこいの前澤律子会長(72)は「魅力ある場所は多いが交通アクセスが悪い。近隣自治体と力を合わせ、新川地域に人を呼び込む方法を探ってほしい」と話した。